

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社シルバーライフ
【英訳名】	SILVER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 貴久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03) 6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 今尾 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03) 6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 今尾 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期累計期間	第13期 第1四半期累計期間	第12期
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	1,904,979	2,088,759	7,800,676
経常利益 (千円)	229,953	235,102	1,002,255
四半期(当期)純利益 (千円)	141,613	147,700	635,501
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	701,787	710,656	710,656
発行済株式総数 (株)	5,256,800	10,616,400	5,308,200
純資産額 (千円)	3,163,677	3,822,639	3,674,939
総資産額 (千円)	4,067,292	4,776,431	4,853,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.47	13.91	60.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.94	13.48	58.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.78	80.03	75.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載をしておりません。

4. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概要

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、個人消費や雇用情勢の回復が続き、景気は緩やかに回復しているものの、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加えて消費税等の引き上げの影響で、先行きの不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続きFC加盟店の積極的な開発、高齢者施設向けの食材販売では継続したFAXDM等の営業施策を行い、また新たなOEM提携先の開拓や直販の売上の拡大も進めております。

製造面については、前事業年度に行った施設への食材販売で個食対応の廃止をしたことによる利益率の向上、工場の製造設備増強等による生産効率化の効果は継続いたしました。

販売管理費については、前事業年度に始まった当社製造冷凍弁当の直接販売の認知度を高め売上を伸ばすため、積極的な広告展開を行ったことで売上高販売管理費比率は高まりましたが、新規事業の立ち上げに伴う先行投資費用と考えており、今後も売上の伸長を確認しながら広告投入をコントロールしていく考えです。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,088,759千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は197,086千円（同2.5%減）、経常利益は235,102千円（同2.2%増）、四半期純利益は147,700千円（同4.3%増）となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より11店舗、「配食のふれ愛」は5店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より16店舗増加し、745店舗となりました。

この結果、FC加盟店向け販売における当第1四半期累計期間の売上高は1,519,124千円（前年同期比12.1%増）となりました。

高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。前事業年度に行った、個食対応廃止で注文単位の少ない施設から失注したことにより売上は減少しました。今後の施策としましては、施設のニーズが高い冷凍食材パックを準備しており、当事業年度の第3四半期会計期間からの投入を目指し、売上高の回復に努めてまいります。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第1四半期累計期間の売上高は308,060千円（前年同期比9.2%減）となりました。

OEM・その他

OEM販売では、既存OEM販売先と定期的な打合せを行い、ニーズを満たすべく改善を進めております。また、新たなOEM販売先の獲得にも力を入れております。前年度末より、大手OEM先による委託先の分散化施策でややOEM売上は減少しました。この減少を補うため、積極的な広告展開で冷凍弁当の直接販売の売上を強化しました。

この結果、OEM販売における当第1四半期累計期間の売上高は261,574千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より137,652千円減少し、3,158,618千円となりました。

これは主に、現金及び預金が132,366千円、売掛金が10,364千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より60,231千円増加し、1,617,812千円となりました。

これは主に、有形固定資産が48,583千円及び無形固定資産が14,321千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より240,612千円減少し、805,465千円となりました。

これは主に、未払法人税等が177,784千円及び未払消費税等が42,231千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より15,490千円増加し、148,326千円となりました。

これは主に、預り保証金が5,206千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より147,700千円増加し、3,822,639千円となりました。

これは、利益剰余金が147,700千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,616,400	10,616,400	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,616,400	10,616,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年12月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使による増加数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日 (注)	5,308,200	10,616,400	-	710,656	-	700,656

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,306,800	53,068	権利内容に何らの制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,308,200	-	-
総株主の議決権	-	53,068	-

(注) 1. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記記載の株式数等には当該株式分割を反映しておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株(株式分割前)が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シルバーライフ	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記記載の株式数等には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260,473	2,128,107
売掛金	744,807	734,442
商品及び製品	40,367	39,521
原材料及び貯蔵品	12,452	13,641
その他	266,852	273,991
貸倒引当金	28,682	31,085
流動資産合計	3,296,271	3,158,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	640,551	637,045
機械及び装置(純額)	308,653	295,765
その他(純額)	375,689	440,666
有形固定資産合計	1,324,894	1,373,477
無形固定資産	140,939	155,261
投資その他の資産		
その他	101,931	101,608
貸倒引当金	10,184	12,535
投資その他の資産合計	91,747	89,073
固定資産合計	1,557,581	1,617,812
資産合計	4,853,852	4,776,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,705	469,336
未払法人税等	259,561	81,777
賞与引当金	-	9,195
その他	302,809	245,154
流動負債合計	1,046,077	805,465
固定負債		
その他	132,836	148,326
固定負債合計	132,836	148,326
負債合計	1,178,913	953,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	710,656	710,656
資本剰余金	700,656	700,656
利益剰余金	2,264,308	2,412,008
自己株式	682	682
株主資本合計	3,674,939	3,822,639
純資産合計	3,674,939	3,822,639
負債純資産合計	4,853,852	4,776,431

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
売上高	1,904,979	2,088,759
売上原価	1,377,474	1,485,597
売上総利益	527,505	603,162
販売費及び一般管理費	325,389	406,075
営業利益	202,116	197,086
営業外収益		
受取利息	1,895	2,471
貸倒引当金戻入額	737	-
受取補償金	21,128	34,289
その他	6,745	9,040
営業外収益合計	30,507	45,801
営業外費用		
支払利息	16	-
賃貸費用	2,627	4,833
貸倒損失	25	-
貸倒引当金繰入額	-	2,953
その他	0	0
営業外費用合計	2,669	7,786
経常利益	229,953	235,102
特別損失		
固定資産売却損	2,129	-
固定資産除却損	2,620	1,755
特別損失合計	4,750	1,755
税引前四半期純利益	225,203	233,346
法人税、住民税及び事業税	78,707	76,257
法人税等調整額	4,882	9,388
法人税等合計	83,589	85,646
四半期純利益	141,613	147,700

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	32,536 千円	38,769 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 8 月 1 日 至 2018年10月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2019年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	13円47銭	13円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	141,613	147,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	141,613	147,700
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,513,463	10,616,106
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	12円94銭	13円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	432,905	337,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月9日

株式会社シルバーライフ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シルバーライフの2019年8月1日から2020年7月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シルバーライフの2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。